



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月9日

上場会社名 ポーソー油脂株式会社
 コード番号 2608 URL <http://www.boso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 齋藤 典幸

(氏名) 川崎 薫

TEL 047-433-5551

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,034	20.9	66		64		76	
2018年3月期第1四半期	3,834	14.9	32		37		33	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 62百万円 (%) 2018年3月期第1四半期 20百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	51.80	
2018年3月期第1四半期	22.57	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	10,140	4,691	46.2
2018年3月期	10,106	4,828	47.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 4,688百万円 2018年3月期 4,825百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期				50.00	50.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,020	14.4	150		170		180		120.92
通期	12,400	6.5	160		220		230		154.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	1,606,000 株	2018年3月期	1,606,000 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	125,022 株	2018年3月期	125,022 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	1,480,978 株	2018年3月期1Q	1,506,031 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調にある一方、労働力不足や原油価格の上昇に加え、米国の通商スタンスの強硬化などもあって、いまだに先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

また、当業界におきましては、海外原料が高止まるなか、物流経費や人件費の上昇など、経営を取り巻く環境は、厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当社グループは、業務用食用油におきましては、主力製品であるこめ油の拡販に努めたことで、販売数量は増加しており、また、家庭用食用油におきましても、家庭用こめ油は、市場が堅調に推移するなか、販売数量、利益ともに増加するなど、好調を維持しております。

その一方で、ナタネ油につきましては、昨年よりナタネシードからの製油をナタネ原油からの精製に転換したことや採算性を重視した営業活動を徹底したことにより、ナタネ粕やナタネ原油などのナタネ関連製品が減少したことから、売上高は昨年より減少いたしました。

また、唯一の粕製品である脱脂糠は、こめ油の生産に見合った適正数量の販売を継続しております。

なお、当グループは、昨年度よりグループ全体の構造改革に取り組んでおり、そのなかで実施しているグループ会社の生産体制の整備につきましては、本年度中の本格稼働を目指しておりますが、その間、先行する費用が、収益悪化の要因となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業成績は、売上高30億34百万円（前年同四半期は38億34百万円）、営業損失66百万円（前年同四半期は営業損失32百万円）、経常損失64百万円（前年同四半期は経常損失37百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失76百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は53億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円減少いたしました。主な減少の要因は、現金及び預金が5億83百万円減少したことによるものであります。固定資産は48億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億91百万円増加いたしました。主な増加の要因は、有形固定資産が3億71百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、101億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は34億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加いたしました。主な増加の要因は、未払賞与及び未払配当金が増加したことによるものであります。固定負債は20億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。主な増加の要因は、リース債務が1億11百万円増加したことによるものであり、主な減少の要因は長期借入金86百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、54億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は46億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少いたしました。主な増加の要因は、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したことによるものであり、主な減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を76百万円を計上したこと及び配当金の支払い74百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,292	1,444,759
受取手形及び売掛金	2,531,632	2,621,149
商品及び製品	348,261	436,106
仕掛品	163,781	151,128
原材料及び貯蔵品	288,631	305,357
その他	313,157	357,419
貸倒引当金	△2,844	△2,948
流動資産合計	5,670,912	5,312,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	409,574	409,208
機械装置及び運搬具（純額）	743,867	722,354
土地	1,970,148	1,973,993
その他（純額）	22,300	145,214
建設仮勘定	407,642	673,815
有形固定資産合計	3,553,533	3,924,587
無形固定資産		
投資その他の資産	33,816	33,402
投資有価証券	438,166	457,617
繰延税金資産	14,131	15,005
その他	403,863	397,088
貸倒引当金	△7,448	-
投資その他の資産合計	848,713	869,710
固定資産合計	4,436,064	4,827,700
資産合計	10,106,976	10,140,674

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,502,136	1,555,779
短期借入金	1,271,860	1,244,770
未払法人税等	7,842	13,941
賞与引当金	95,318	45,031
その他	402,473	557,082
流動負債合計	3,279,631	3,416,605
固定負債		
長期借入金	750,120	663,800
退職給付に係る負債	589,008	593,992
役員退職慰労引当金	9,874	9,694
繰延税金負債	637,260	640,694
資産除去債務	3,355	3,364
リース債務	9,725	121,148
固定負債合計	1,999,343	2,032,694
負債合計	5,278,975	5,449,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,743,946	2,593,182
自己株式	△196,800	△196,800
株主資本合計	4,713,042	4,562,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,495	125,955
その他の包括利益累計額合計	112,495	125,955
非支配株主持分	2,463	3,141
純資産合計	4,828,001	4,691,375
負債純資産合計	10,106,976	10,140,674

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
売上高	3,834,476	3,034,831
売上原価	3,358,889	2,658,715
売上総利益	475,587	376,116
販売費及び一般管理費	507,865	442,718
営業損失（△）	△32,278	△66,601
営業外収益		
受取配当金	3,911	5,870
受取手数料	712	784
貸倒引当金戻入額	-	7,560
雑収入	3,842	3,866
営業外収益合計	8,466	18,082
営業外費用		
支払利息	9,980	14,286
支払手数料	1,079	1,043
その他	3,100	653
営業外費用合計	14,161	15,983
経常損失（△）	△37,972	△64,502
特別損失		
固定資産除却損	-	357
減損損失	-	3,759
特別損失合計	-	4,116
税金等調整前四半期純損失（△）	△37,972	△68,619
法人税、住民税及び事業税	17,594	10,354
法人税等調整額	△20,811	△2,937
法人税等合計	△3,217	7,417
四半期純損失（△）	△34,755	△76,036
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△769	677
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△33,985	△76,714

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△34,755	△76,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,016	13,459
その他の包括利益合計	14,016	13,459
四半期包括利益	△20,739	△62,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,969	△63,255
非支配株主に係る四半期包括利益	△769	677

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。